

要介護認定を受けた市民に、障がい者控除の丁寧なお知らせを

田中はじめ市議2月議会一般質問①

田中はじめ市議は一般質問で、要介護認定を受けた市民が、障がい者控除を受けられるにも関わらず、制度を知らないために、高い税金等を支払い続けている可能性がある問題を取り上げました。



田中 肇
市議会議員

まず田中市議は、「要介護3の認定を受けた市民は、1月末現在で1396名。ところが、昨年度の障がい者控除認定者は72名」との実態を明らかにし、「障がい者控除の対象となるにも関わらず、別途申請が必要なことを知らないうちに控除を受けられず、高い税金を支払っている実態があるのではないか。制度の周知が必要と考えるが、現状と見解を」と質しました。

要介護3認定者の99%が別途手続きで控除対象

これに対し、湯町信大福祉部長が「要介護3の認定者が、別途、障がい者控除対象者認定の申請をされた場合、5割弱が特別障がい者控除の認定を、5割強が普通障がい者控除の認定を受けている」と現状を回答しました。

今後、わかりやすく効果的な周知方法を検討する

続いて小塚豊健康部長が、「今後は、介護認定と障がい者控除対象者認定の関係の分かりやすく効果的な周知方法を検討する」と回答しました。

ざいそう

市民と共に歩んで…

ケアに手厚い社会に

舟木けんじ



亡き父が脳梗塞で倒れたのは55歳の時、仕事先の宿でした。一命はとりとめたものの、左半身に麻痺が残りました。それでも当時の玉造厚生年金病院で厳しくも暖かいリハビリ訓練をしていただいたおかげで、装具をつけてなんとか自分の足で歩けるところまで

回復しました。それから亡くなるまでの30年、父の人生は不自由な体を抱えて、医療と介護のお世話になり続けた人生でした。父が倒れた時、長男はまだ生後100日かそこらでした。それからの私たち夫婦の毎日、仕事と子育てと介護の同時進行。妻は仕事を終えたと父を介護施設に迎えに行き車に乗せ、その足で保育園に子どもを迎えに行っていました。病院関係者と介護施設のスタッフのみなさんの支えなくては、私たち家族の生活は立ち行かませんでした。コロナ危機のもと、最前線で奮闘されている医療・介護従事者のみなさんに、日本社会は十分な敬意を払っているでしょうか。コロナ危機で病院がひっ迫していても、政府は玉造厚生年金病院（旧称）をはじめとする全国で約440ヶ所もの公立公的病院の削減計画を撤回しようとしていません。総選挙と4月の市長・市議選勝利で、ケア労働者の待遇を改善し地域医療を守るためにがんばる決意です。

市民の願いで政治を動かしてきた…

日本共産党松江市議団3つの値打ち



この4年間、日本共産党の3名の市議団は、市民の切実な声に答えて毎議会質問し、市政を鋭く追及するとともに市民の願いの実現に全力を尽くしてきました。

1 コロナ対策の支援拡充

昨年、まだ松江市内にコロナ感染者が出る前に第1回目の申し入れを行い、以来7回にわたる申し入れ活動を行いました。「駅周辺の100店舗以上が、休業業に…」共産党が公約に掲げ、実現し

た松江市中小企業・小規模企業振興条例が、今こそ出番の時です。緊急事態宣言対象外の地域にも、国の支援を要請するとともに、県の支援策を求めます。

2 負担増から、暮らしを守る

中学生の入院医療費無料化が1月から実現しました。外来無料化は9千万円でできるとの答弁を引き出しました。

国民健康保険料の引き下げ、子供の均等割の軽減を繰り返し求めてきました。市国保に18歳未満の均等割廃止を求める陳情が議会に出されましたが、共産党議員団のみが賛成しました。

4月から介護保険料の値上げが

国保料引き下げを



3 原発再稼働ストップ

新しく選ばれる市長、市議会議員は島根原発2号機を動かすのか動かさないのか判断をすることにります。

10年経った福島の実実をみれば、歴史と文化に彩られた松江市を捨てることになる原発再稼働はストップして自然エネルギーに切り替え

党市議団は、毎議会必ず原発問題をとり上げ追求するとともに、中国電力、国、県にも申し入れを行ってきました。

原発メーカーや電力会社から献金を受け取らない政党だから、原発ゼロでぶれませぬ。